



# 財政研究における行政機関の役割

—財務総合政策研究所の活動と目指す姿—

---

財務総合政策研究所副所長 上田淳二

日本財政学会第82回大会  
2025年10月25日 龍谷大学

# Topics



- そもそも「財務総研」とは — 期待される役割
- 財務総研の業務
- 今後の取組み — 40周年を迎えて

# そもそも「財務総研」とは — 期待される役割



所在地：中央合同庁舎 4 号館（2 階）

※図書館は財務省本庁舎 4 階、研修部は西ヶ原

| 年月      | 出来事                 |
|---------|---------------------|
| 1979年7月 | 大臣官房調査企画課に財政金融研究室設置 |
| 1985年5月 | 財政金融研究所開所           |
| 1990年7月 | 調査統計部設置             |
| 1992年7月 | 研究部に国際交流室設置         |
| 2000年7月 | 財務総合政策研究所へ機構改正      |
| 2015年5月 | 機構改正により総務研究部等を設置    |
| 2025年5月 | 設立40周年              |

# そもそも「財務総研」とは — 期待される役割

… 昭和30年代の半ばごろまでは、大蔵省各局の調査課（または調査部門）は、ルーティンの仕事から一歩離れて基本的な諸テーマに取り組む時間を持っていた。敗戦の処理、戦後の復興は昭和20年代でおおむね終わった。次の課題は国際社会の一員として仲間入りすることであったが、そのための準備という面だけからみても、各国の諸制度のあり方や運用の実体を知るための調査や研究は調査課の果たすべき重要な役割であった。

… 私自身の主計局調査課勤務の経験は、戦後わが国が再出発することのことで、やや特殊な時代ではあったが、もっぱらアメリカ、イギリス等の財政制度の調査に取り組み、わが国とは事情を異にする各国の制度の背景まで勉強させられたものである。

# そもそも「財務総研」とは — 期待される役割

… 秘書課長のあと、私は主計局次長となり、毎日の仕事に追われる身となったが、当時最大の課題であった「社会保障」をはじめとして、諸施策の実行に当って、どれだけの財源でどれだけの政策効果を求めるべきかということを追究する必要性を痛感するようになった。

… 財政金融研究所的な組織が必要だという考えは、私の心の中で日増しに強くなっていった。しかしながら、新しい組織をつくることは至難の業であり、まして、行政機構の肥大化防止を主張すべき財政当局自らが新組織をつくることは不可能というべきであった。

# そもそも「財務総研」とは — 期待される役割

… 昭和54年（1979年）すなわち退官の一年前の年の7月に、大臣官房調査企画課に「財政金融研究室」が設けられた。私が事務次官に就任したのと時を同じくして、私の念願の萌芽ともいふべきものの実現をみたのである。すべて既定の枠内でのやりくりによって生まれた研究室は、当時の新進気鋭の事務官伊吹文明君（現衆議院議員）を室長として僅かに11名の戦力であったが、その志は大きかった。すなわち、当研究室の設置を要求する書類には、設置の理由として次のように述べられている。

「…………54年度以降においては、財政と経済のかかわりあい、財政と金融とのかかわりあい等を、このような新たな状況の下で客観的に分析し、理論だて、中長期の展望に立った財政金融政策の運営を行っていく必要に迫られている。かかる要請に応えるため、大蔵省内には財政金融の専門研究部門を新たに設けることとしたい。」

# そもそも「財務総研」とは — 期待される役割

… 私の退官後も、大蔵省の歴代幹部は同様の問題意識を持ち、昭和60年（1985年）5月に、組織のスクラップ・アンド・ビルドによって、舘龍一郎先生を初代所長とする「財政金融研究所」が誕生した。

昭和60年といえば、財政の面では公債残高が約120兆円に達しており、対外経済対策の面でも多くの問題を抱えていた年であった。プラザ合意はその年の9月であり、「国際協調のための経済構造調整研究会」（前川委員会）もそのころ発足したと記憶している。いわば、本格的な国際化時代がはじまろうとするときであり、そのような背景の下に、わが国の財政金融の基本的なあり方が求められるときであった。繁雑な日常業務から一步はなれたところに、中長期的な視点に立った政策運営や制度のあり方を考える組織の必要性に迫られていた時代であったといえよう。

# そもそも「財務総研」とは — 期待される役割

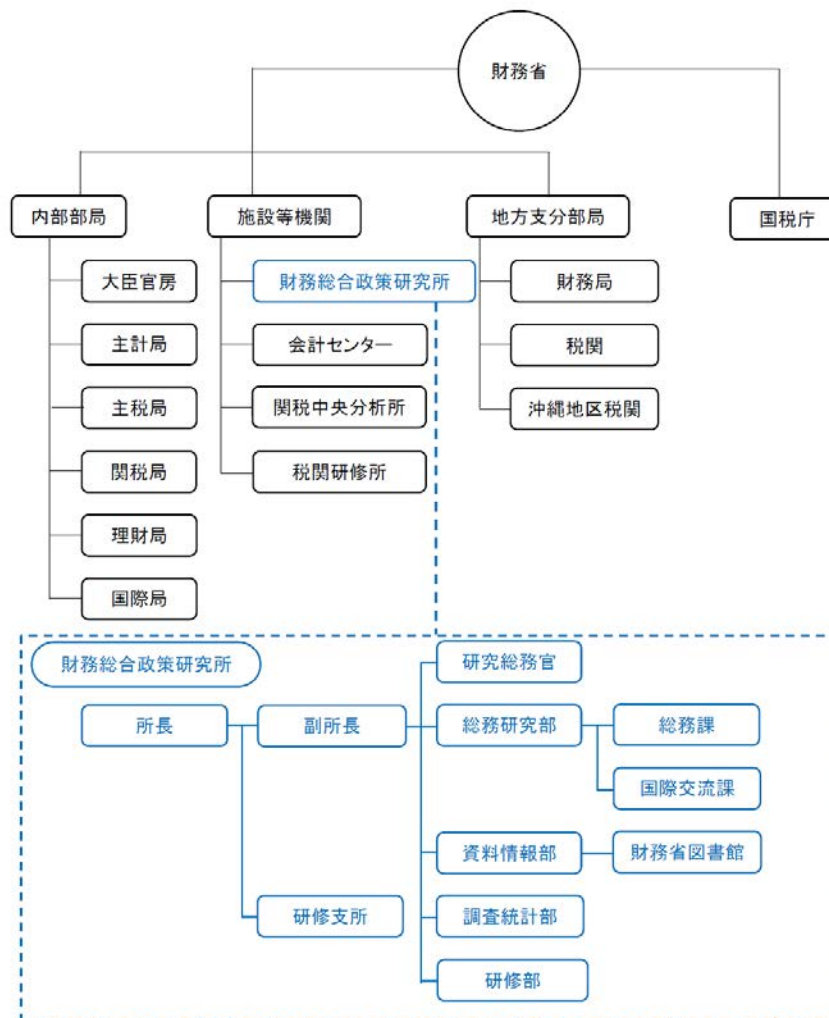
… 発足後の財政金融研究所は、最初に私が抱いた問題意識、すなわち、多忙を極める各局調査課ではカバーし切れなくなった制度や政策の基本的な調査研究という面については、十分にその目的を達成しつつ今日にいたっていると思う。また、国際化時代にふさわしい外国の調査研究機関との連携や、発展途上国に対する知的支援等の面でも幅広く活躍している。ただ、常に忘れてはならないことは、財政金融研究所のあり方として、大蔵省の各局の行政の動きとの間に血の通ったものでなければならない、という点であろう。

財政金融研究所は大学の研究機関ではない。行政府のなかで、生きた行政との血を  
通わせつつ、しかも国内行政のみならず国際的にも広い視野を持って、新世紀に向かっ  
てわが国の財政金融は如何にあるべきか、如何なる問題を抱えているか、それに対して  
如何に対処すべきか、等々の問題に取り組んでほしいと思っている。



# 財務総研の業務

- 研究活動
- 財政史の編纂・刊行
- 企業統計調査の実施
- 職員への研修



## 財務総研の業務

# ロゴマーク

---



- 財務総合政策研究所の英語表記である「Policy Research Institute」の頭文字を採用しています。
- 調査研究実績や情報資源など組織の基盤を青いブロックで表現し、「人」を模した当研究所スタッフが、調査研究や国際交流活動などの業務を通じて、国内のみならず国際的な広い視野を持って、財政経済に関する諸課題に対し積極的に取り組んでいく姿を表しています。

# 「フィナンシャル・レビュー」の編集・刊行

- 1986年以降、年4号程度刊行（2025年6月に第160号を刊行）。

| 創刊号（1986年4月）の著者              | 論文タイトル                                    |
|------------------------------|-------------------------------------------|
| 館龍一郎                         | 金融自由化の視点                                  |
| 植田和男・亀水晋                     | 経常収支問題について                                |
| 竹中平蔵・高林喜久生・塚越保祐・<br>桑名康夫・吉田康 | 資本コストの国際比較－投資インセンティブに関する<br>ファクト・ファインディング |
| 植田和男・志水雅一・根岸宏和               | 企業年金資産拡大と金融・資本市場                          |
| 吉田和男                         | 財政運営の安定性                                  |



バックナンバーはこちら

## 研究会の開催

| 時期       | 研究会タイトル                 |
|----------|-------------------------|
| 2020～21年 | 人口動態と経済・社会の変化に関する研究会    |
| 2021～22年 | 仕事・働き方・賃金に関する研究会        |
| 2022～23年 | 生産性・所得・付加価値に関する研究会      |
| 2023～24年 | 日本経済と資金循環の構造変化に関する研究会   |
| 2024～25年 | 日本企業の成長と内外の資金フローに関する研究会 |
| 2025～26年 | 日本の所得分配・再分配に関する研究会      |



# 調査・研究成果の公刊

| 年月       | 媒体 | 著者                                | 論文タイトル                                                                        |
|----------|----|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 2024年11月 | DP | 大野太郎・井口智博・小嶋大造                    | 個人所得課税の自動安定化効果                                                                |
| 2024年12月 | DP | 大江賢造・大野太郎・上酔尾昂平                   | 下水道事業者の資金繰りの研究                                                                |
| 2024年12月 | RP | 清水順子・伊藤隆敏・佐藤清隆・吉元宇楽               | タイにおけるインボイス通貨の変化に関するヒアリング調査－何が<br>バツ建て取引増加の要因なのか？－                            |
| 2025年6月  | DP | 清水順子・佐藤清隆・伊藤隆敏・吉田裕司・<br>吉見太洋・吉元宇楽 | 業種別から見たインボイス通貨選択の特徴                                                           |
| 2025年6月  | DP | 大澤銀河                              | 奨学金受給が生活時間、収入、支出に与える影響                                                        |
| 2025年6月  | DP | 大江賢造・大野太郎・上酔尾昂平・酒井花野              | 上水道事業者の資金繰りの研究                                                                |
| 2025年6月  | DP | 笹原彰・高間華代・根岸辰太郎・大塚高規・<br>伊藤史治      | 台風災害時における「輸出入申告官署の自由化」制度の利用<br>状況について：関西国際空港と成田国際空港の事例                        |
| 2025年6月  | RP | 川本敦・松岡秀明・伊藤菜々子・福室成彦               | 対外対内証券投資の日次フローがドル／円レートに与える影響                                                  |
| 2025年9月  | DP | 井口智博・上田淳二・佐藤叡延・森口千晶               | 所得税データを用いた日本の上位所得シェアの推計：2008～<br>2023年                                        |
| 2025年9月  | DP | 西田安紗・別所俊一郎                        | 医療保険の自己負担の動学的効果：年齢DIDアプローチ                                                    |
| 2025年9月  | DP | 児玉直美・桃田翔平・三箇山正浩・井口智博              | What are the incentives behind working-hour<br>adjustments by second earners? |
| 2025年10月 | DP | 遠藤正寛・吉元宇楽・神事直人・伊藤恵子               | Intrafirm carry-along trade                                                   |

## 財務総研の業務

# 国際会議・海外研究機関との交流

### Tokyo Fiscal Forum (TFF) の開催 (2015年～)

国際通貨基金（IMF）およびアジア開発銀行研究所（ADBI）と連携し2015年から開催。2025年6月11～12日に第10回フォーラムを東京で開催。



### AFTNへの加入 (2023年～)

2023年9月、ASEAN+3地域のマクロ経済と金融の強靱性と安定に向けた協力と研究を推進するため、ASEAN+3 Finance Think-tank Network (AFTN) が発足。

### 日中韓：3カ国WSの開催

2006年から中国社会科学院（CASS）、韓国対外経済政策研究院（KIEP）との間で持回り開催。2024年11月、生産性、債務の持続可能性等をテーマにソウルで開催。

### 韓国：研究機関との交流関係深化

韓国租税財政研究院（KIPF）との間で、2024年6月に研究交流に関する覚書を締結。同月の日韓財務対話において覚書締結を歓迎する旨言及。2025年1月、「日韓の少子化の背景」をテーマに第1回PRI/KIPFセミナーを東京で開催。



## 財務総研の業務

# 知的支援

### 財政経済セミナー

1992年から開発途上国の財務省等の若手幹部候補職員を対象に3週間程度の受入研修を東京で実施。2024年8～9月、東南アジア向けと中央アジア向けの2つを初めて統合したセミナーを開催。黒田前日銀総裁の特別講義も実施。



### ウズベキスタン：BFA、経済財務省支援

1997年から金融財政アカデミー（BFA）への支援を継続。2025年3月にウズベキスタンを訪問し、経済財務省及び金融財政アカデミー（BFA）に対してセミナーを開催。副所長等から講義を実施。



### カンボジア：中小企業金融支援

2003年から日本政策金融公庫と連携して、東南アジア4カ国へ中小企業金融支援を実施。2023年6月に覚書を締結し、カンボジアの中小企業銀行に対し、全4回の支援セミナー、融資審査マニュアル策定支援を継続。2024年11月、第3回現地セミナーを実施。



# 財政経済理論研修

- 2009年度から、財務省入省4年目の若手職員（例年25名程度）等を対象として、3か月間（例年4～6月）の集中的な研修を実施。

### ①財政経済理論に関する講義（200コマ程度）

- ・ 「基幹科目」（ミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学）
- ・ 「応用科目」（公共経済学、国際貿易論、金融論、企業金融論、国際金融論等）

### ②経済論文（実証分析）の作成

- ・ 自ら選択したテーマに基づき、データを用いた実証分析を行い、論文を執筆。指導教官から1対1で指導を受ける機会を提供。
- ・ 2025年度までに343名が論文を執筆（優秀論文は学術誌への投稿や財務総研DP等としての刊行を実施）。



## 財務総研の業務

# PRI Open Campus

## — 財務総研の研究・交流活動紹介

| 年月          | 記事タイトル                                                     |
|-------------|------------------------------------------------------------|
| 2025年<br>1月 | フィナンシャル・レビュー「AIの発達やパンデミック後の経済社会と税制」の見所<br>—責任編集者 森信茂樹氏に聞く— |
| 2月          | グローバル・バリューチェーンの地政学－国際産業連関表を用いた分析－                          |
| 3月          | 移民と日本社会-データで読み解く実態と将来像                                     |
| 4月          | フィナンシャル・レビュー「公的統計の最新事情」の見所<br>—責任編集者 宇南山卓氏に聞く—             |
| 5月          | 財務総合政策研究所 創立40周年記念 黒田東彦・元所長に聞く<br>—「シンクタンク機能」の過去と未来—       |
| 6月          | 財務総合政策研究所の「資料情報部」の業務                                       |
| 7月          | 医療保険の自己負担の動学的効果：年齢DID アプローチ                                |
| 8月          | 日本の資金循環に関する研究                                              |
| 9月          | TFF10周年記念特集－IMF財政局長 Vitor Gaspar氏に聞く－                      |
| 10月         | 財務総合政策研究所 創立40周年記念座談会<br>—行政とアカデミアの協働に向けて—                 |



バックナンバーはこちら

## 財務総研の業務

# SNSによる発信



公式Facebookアカウント



公式Xアカウント



## 財務総研の業務

### 業務の担い手

#### — 多様なバックグラウンドを有する職員と多数の外部有識者

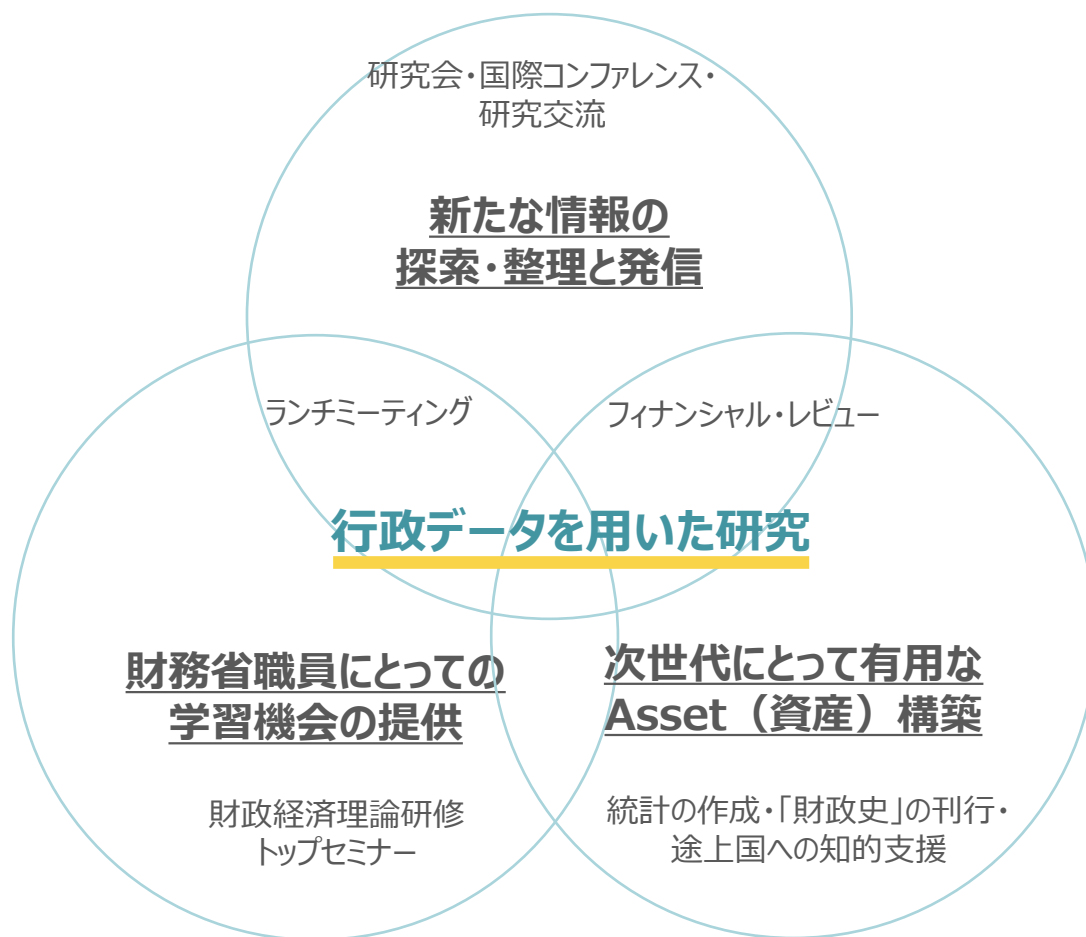
##### 職員

- 財務省本省で採用された職員
- 財務省の地方支分部局で採用された職員（財務局・国税局・税関）
- アカデミックなバックグラウンドを持つ「総括主任研究官」「主任研究官」「研究官」
- 民間企業からの出向者

##### 外部有識者

- 特別研究官、客員研究官
- 上席客員研究員、客員研究員

# 今後の取組 — 40周年を迎えて



## 今後の取組 — 40周年を迎えて

# 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画

2024年

### 3. 行政保有データの利用制約の緩和

EBPMを推進するためには、行政保有データを行政機関の外部の大学等の研究者が学術研究のために利用することを円滑化し、その成果が政策立案に活用されることが不可欠である。このため、以下の取組を実施する。

- ① 税務・関税データを政策の検討のために学術研究に活用する取組も参考としつつ、雇用保険、厚生年金等の行政の業務ごとに、取得・保有するデータを学術研究目的で利用・提供する方法について、年内を目途に結論を得る。
- ② 行政機関等の保有の個人情報の学術研究への利用・提供に関し、個人情報保護法における利用・提供に係る規律を踏まえた実務的なマニュアルや必要書類の統一的な様式の策定等、環境整備の具体策を検討し、年内に結論を得る。

2025年

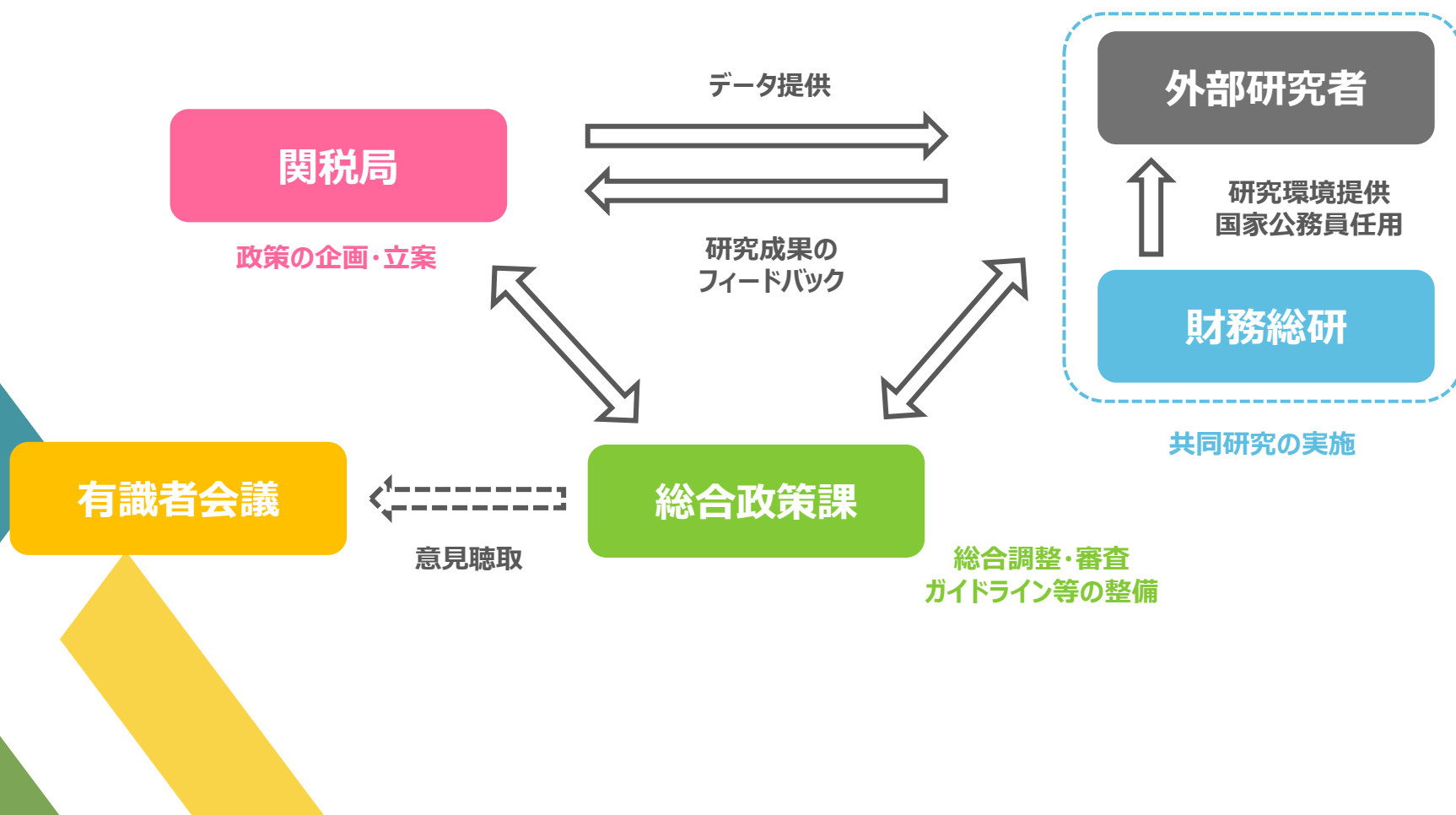
### (3) 行政保有データの利用制約の緩和

EBPMを推進するためには、行政保有データを行政機関の外部の大学等の研究者が学術研究のために利用することを円滑化し、その成果が政策立案に活用されることが不可欠である。

このため、税務・関税・レセプトデータを政策の検討のために学術研究に活用する取組も参考としつつ、行政が取得・保有する個人情報の学術研究目的の利用・提供方法のユースケースとして、雇用保険及び厚生年金のデータを学術利用できる環境を早期に整備する。

今後の取組 — 40周年を迎えて

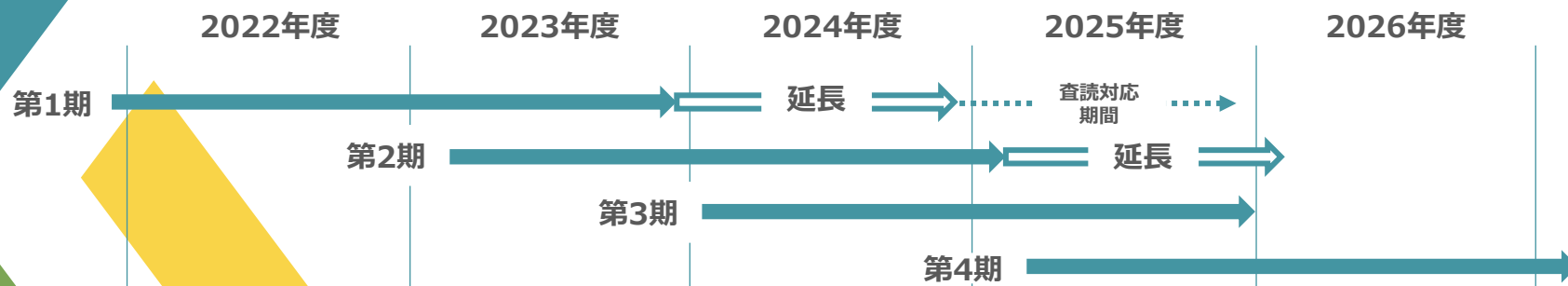
## 輸出入申告データを用いた共同研究



## 今後の取組 — 40周年を迎えて

# 輸出入申告データを用いた共同研究のテーマ一覧

| 実施時期 | 分類              | テーマ                                                                    | 代表者          | 個票データ利用者数 |
|------|-----------------|------------------------------------------------------------------------|--------------|-----------|
| 第1期  | 国際貿易            | 輸出入申告データによる日本の貿易の実態解明と通商政策の影響に関する研究                                    | 神事直人（京都大学）   | 7名        |
|      | その他マクロ経済及び国際金融等 | 日本企業の建値通貨選択・為替パスルー・貿易数量の決定要因分析<br>～企業内貿易の拡大は為替変動のインパクトを変えるのか？～         | 清水順子（学習院大学）  | 5名        |
| 第2期  | 国際貿易            | 輸出入申告データを用いた租税連脱・回避の研究                                                 | 林正義（東京大学）    | 4名        |
|      | 国際貿易            | 企業の生産性・競争力と国際ネットワーク：通関データと企業データを接合した実証分析                               | 深尾京司（一橋大学）   | 5名        |
| 第3期  | 国際貿易            | イノベーション、グローバル化と雇用—企業間のネットワークの観点から                                      | 齊藤有希子（早稲田大学） | 2名        |
|      | 国際貿易            | 自由貿易協定・経済連携協定（EPA）による企業間貿易取引関係の再編                                      | 杉田洋一（慶應義塾大学） | 3名        |
|      | 国際貿易            | 日本とアジア・世界経済における自然災害・人的災害とサプライチェーンレジリエンス：日本と諸外国の輸出入申告データと企業データを接合した実証研究 | 澤田康幸（東京大学）   | 5名        |
| 第4期  | 国際貿易            | 日本企業のオフショアリングとリショアリングに関する実証研究                                          | 神事直人（京都大学）   | 5名        |
|      | 国際貿易            | 我が国企業の国際競争力の強化・向上を通じた国際収支構造の改善                                         | 伊藤萬里（青山学院大学） | 3名        |



## 今後の取組 — 40周年を迎えて

# 輸出入申告データを用いた共同研究の主な研究成果



### Invoice Currency Choice and its Determinants in Japanese Trade: New Evidence from Japanese Customs Data (2024年8月、財務総合政策研究所DP)

日本企業の貿易建値通貨選択における決定要因を分析した研究。企業内貿易の増加、内外インフレ率較差の拡大、円安により、円建てでの輸出のシェアが低下することが示されている。円建てでの輸出を行う日本企業は、為替変動の影響を受けにくいことから、本研究は、為替レートのボラティリティの増減が日本企業に与える影響について、新たな知見を与える研究となっている。

第1期  
清水チーム



### Margins, Concentration, and the Performance of Firms in International Trade: Evidence from Japanese Customs Data (2025年3月、Journal of the Japanese and International Economies)

日本の貿易について、企業レベルで捉えた実態を初めて分析した研究。貿易の一部企業への集中（上位10%の企業が95%程度の輸出入を占める）、輸出企業のパフォーマンス（売上高、生産性、賃金等）が非輸出企業よりも高い「輸出プレミアム」（特に賃金上昇への効果が上昇している）等の実態を明らかにした。

第1期  
神事チーム



## 今後の取組 — 40周年を迎えて

# 輸出入申告データを用いた共同研究の公刊済み論文

| 年月       | 論文タイトル                                                                                                                                | 媒体                                                  | チーム   |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|-------|
| 2022年12月 | 日本企業の貿易建値通貨選択－税関データを集計した各国別インボイス通貨シェアからわかること－                                                                                         | 財務総合政策研究所DP                                         | 第1期清水 |
| 2023年9月  | 輸出入申告データを利用した日本の国際貿易の実態の検証                                                                                                            | 財務総合政策研究所DP                                         | 第1期神事 |
| 2023年9月  | Invoice Currency Choice in Intra-Firm Trade: A Transaction-Level Analysis of Japanese Automobile Exports                              | 財務総合政策研究所DP                                         | 第1期清水 |
| 2024年2月  | Invoice Currency Choice in Intra-Firm Trade: A Transaction-Level Analysis of Japanese Automobile Exports                              | NBER Working Paper Series                           | 第1期清水 |
| 2024年4月  | Invoicing Currency Choice: Strategic Complementarities and Currency Matching                                                          | NBER Working Paper Series                           | 第1期清水 |
| 2024年6月  | Margins, Concentration, and the Performance of Firms in International Trade: Evidence from Japanese Customs Data                      | 慶應義塾大学経済研究所DP                                       | 第1期神事 |
| 2024年8月  | Invoice Currency Choice and its Determinants in Japanese Trade: New Evidence from Japanese Customs Data                               | 財務総合政策研究所DP                                         | 第1期清水 |
| 2024年8月  | Diversification in Trade and Foreign Investment and Resilience to the COVID-19 Shock: Firm-Level Evidence Using Japanese Customs Data | TCER Working Paper Series                           | 第1期神事 |
| 2024年9月  | Invoicing Currency and Exchange Rate Pass-Through in Japanese Imports: A Panel VAR Analysis                                           | NBER Working Paper Series                           | 第1期清水 |
| 2025年2月  | A Test of Dominant Currency Hypothesis: Evidence From a Non-USD-Non-Euro Country                                                      | NBER Working Paper Series                           | 第1期清水 |
| 2025年3月  | Margins, Concentration, and the Performance of Firms in International Trade: Evidence from Japanese Customs Data                      | Journal of the Japanese and International Economies | 第1期神事 |
| 2025年5月  | The Myth of U.S. Dollar Dominance in Japanese Exports: New Evidence from Japanese Customs Level Data                                  | NBER Working Paper Series                           | 第1期清水 |
| 2025年5月  | Invoicing of Japanese Exports and Imports: Analysis of Granular Data by Industry and by Country                                       | NBER Working Paper Series                           | 第1期清水 |
| 2025年5月  | Firms in Global Value Chains and Their Responses to Exchange Rate Changes                                                             | 慶應義塾大学経済研究所DP                                       | 第1期神事 |
| 2025年6月  | 業種別から見たインボイス通貨選択の特徴                                                                                                                   | 財務総合政策研究所DP                                         | 第1期清水 |
| 2025年7月  | A Disturbed Airport and Diverted Exports: Evidence from Typhoon Jebi                                                                  | 慶應義塾大学経済研究所DP                                       | 第1期神事 |
| 2025年10月 | Intrafirm Carry-Along Trade                                                                                                           | 財務総合政策研究所DP                                         | 第1期神事 |
| 2025年10月 | The Impact of US Export Controls on Firms' Export Behavior in a Third Country: Evidence from Japanese Customs Data                    | 京都大学大学院経済学研究科DP                                     | 第1期神事 |

## 今後の取組 — 40周年を迎えて

# 輸出入申告データを用いた内部職員研究

- 財務省・財務総研の職員自らが、輸出入申告データを用い、**各部局のニーズや職員自身の問題意識に基づき設定したテーマ**について、分析・研究を実施。
- 研究計画の作成や輸出入申告データの利用、成果の公表等に関するルール（財務総研内部規則）を策定。



- 内部職員研究の成果を「財務総研リサーチ・ペーパー」として**公開**。
- 2017年に導入された「輸出入申告官署の自由化」制度の利用実態を記述的に解明。
- あわせて、2018年の台風21号を外生的なショックとして用いた差の差分分析（DID）により、同制度が輸出入者のレジリエンスを高めていることを確認。

- 外部研究者の指導・助言の下でより発展的な研究を実施し、「財務総研DP」として**公開**。

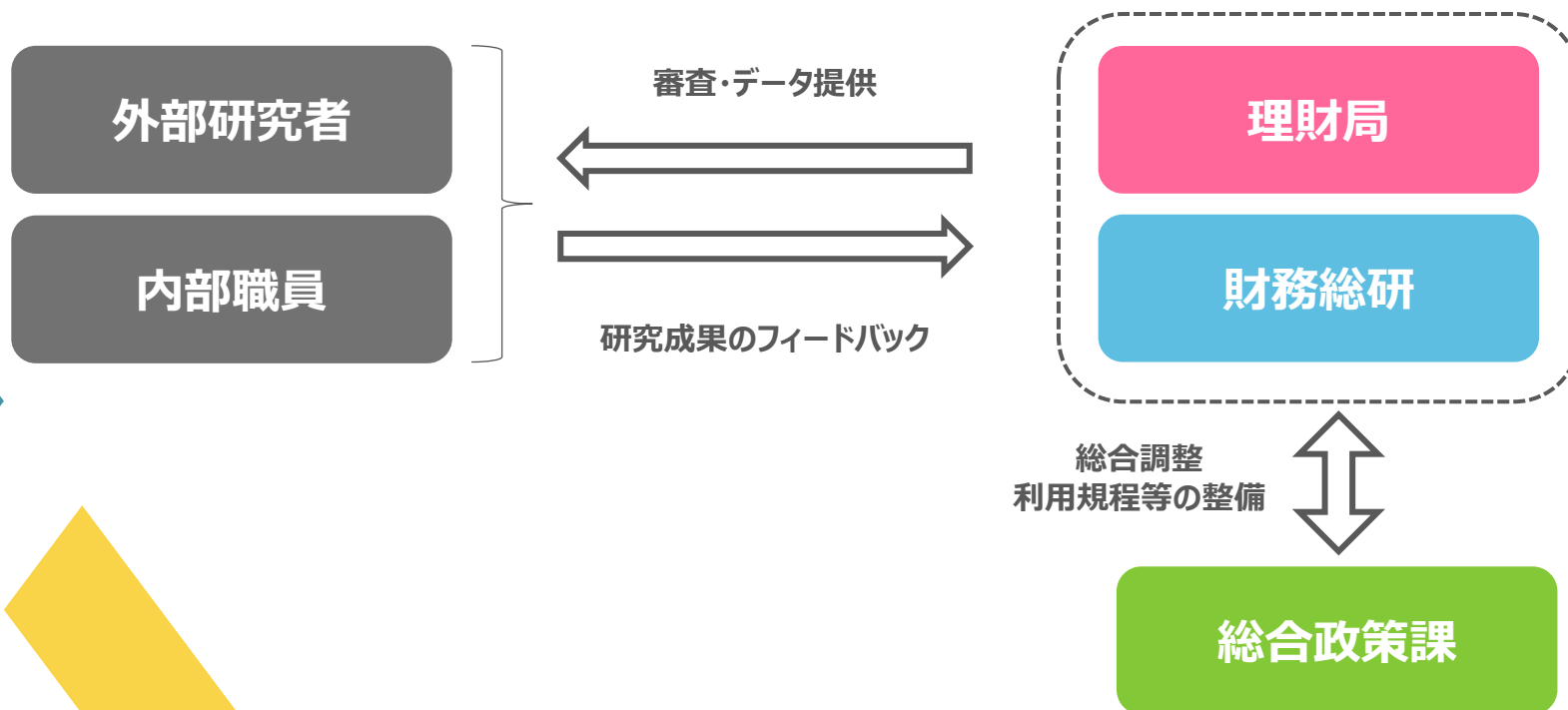


（出所）大塚高規他（2023）「「輸出入申告官署の自由化」制度の利用実態について」財務総研リサーチ・ペーパー  
 笹原彰他（2025）「台風災害時における「輸出入申告官署の自由化」制度の利用状況について：関西国際空港と成田国際空港の事例」財務総研ディスカッション・ペーパー

## 今後の取組 — 40周年を迎えて

# 行政キャッシュフロー計算書データ等の利活用

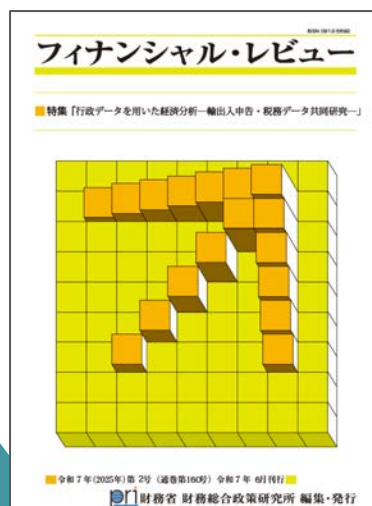
- 理財局が保有する地方公共団体や地方公営企業の財務データについて、「利用規程」を策定し、分析・研究への利活用を開始。



## 今後の取組 ― 40周年を迎えて

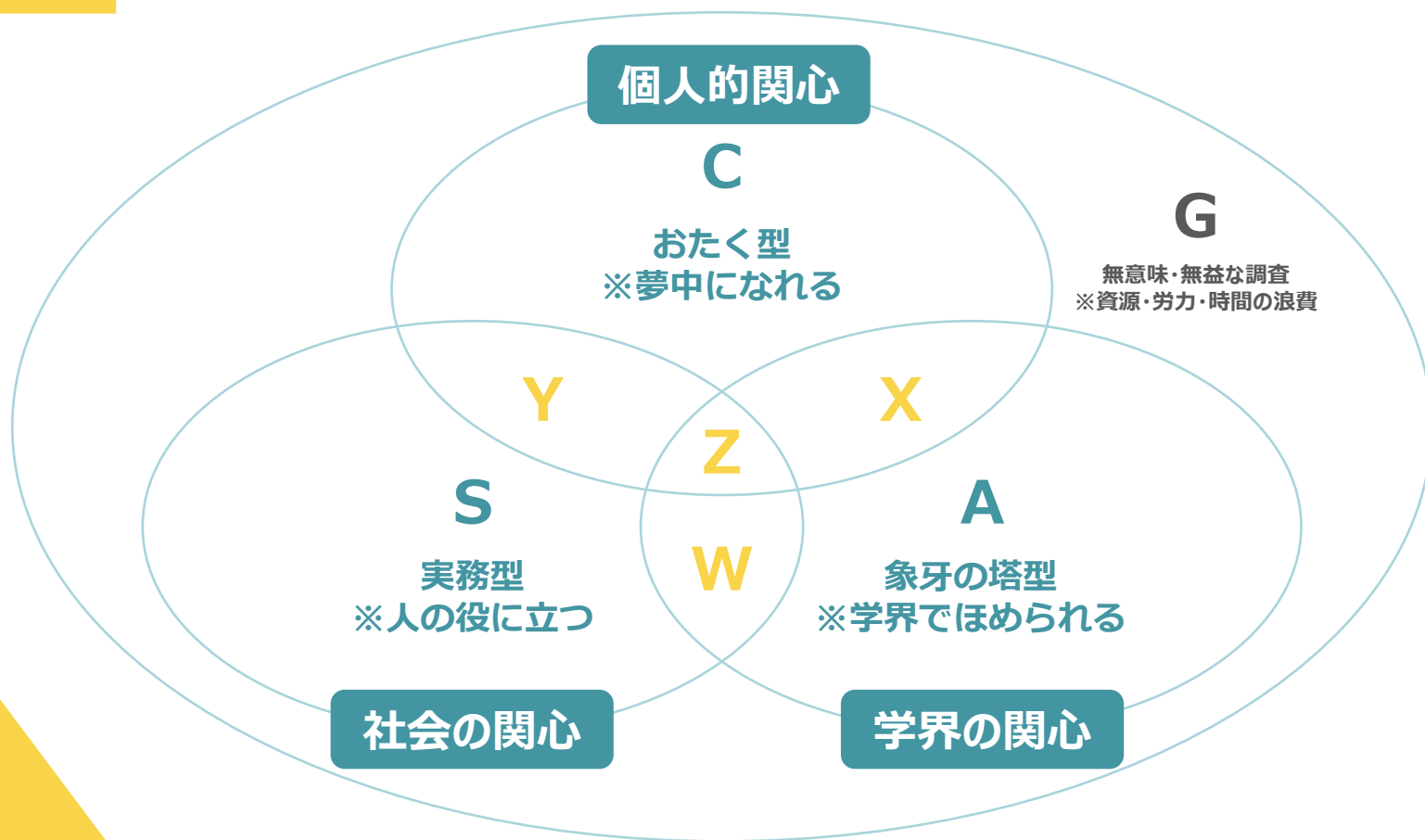
### フィナンシャル・レビュー（第160号）

### 「行政データを用いた経済分析－輸出入申告・税務データ共同研究」



| 著者                      | 論文タイトル                                       |
|-------------------------|----------------------------------------------|
| 小川英治（東京経済大学経済学部教授）      | 序文                                           |
| 神事直人（京都大学大学院経済学研究科教授）他  | 輸出入申告データを活用した日本企業の輸出入行動に関する分析                |
| 清水順子（学習院大学経済学部教授）他      | 税関申告データから何がわかるのか？<br>－インボイス通貨選択と為替レートのパススルー－ |
| 根岸辰太郎（財務総合政策研究所客員研究員）他  | 「輸出入申告官署の自由化」制度の利用実態、利用要因及び導入結果              |
| 北村行伸（立正大学学長）            | 序文                                           |
| 國枝繁樹（中央大学法学部教授）         | 我が国における税務データに基づく分析の意義                        |
| 大野太郎（信州大学学術研究院社会科学系教授）他 | 所得税における控除の負担軽減効果と再分配効果：<br>税務データを用いた分析       |
| 宇南山卓（京都大学経済研究所教授）他      | 所得税データとしての確定申告データ                            |
| 土居丈朗（慶應義塾大学経済学部教授）他     | 法人税申告書の個票データを用いた欠損法人等に関する実態分析                |
| 宮川大介（早稲田大学政治経済学術院教授）他   | 法人税申告データを使ったビジネスダイナミズムの測定                    |

# 今後の取組 — 40周年を迎えて





# ありがとうございました

---

上田 淳二

財務総合政策研究所副所長